

今週のテーマ

1. 一週間のまとめ

(1) 与党陣営の動き

～日本に対して耐震技術支援を要請～

..... 1p

(2) 野党陣営の動き

～MCM 氏 引き続き早期帰国を模索～

..... 3p

(3) 外国の動き

～欧州金融・資源企業

石油取引に前向きな姿勢～

..... 3p

(4) 今週、来週の主なイベント

..... 4p

(5) 債券の元利不払い状況

..... 5p

2. 2028年に大統領選を行う

裏合意が存在？

..... 6p

3. ホセ・ダビッド・カベジョ氏の人物像

..... 10p

債券指標の動き

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減

..... 12p

カントリーリスク分析



(写真) ベネズエラ大統領府 (@presidencialve1)

“ラグアイラ州を視察するデルシー・ロドリゲス暫定大統領”

1. 一週間のまとめ（2026年7月5日～7月11日）

(1) 与党陣営の動き ～日本に対して耐震技術支援を要請～

今週の与党陣営では、6月24日に発生した大規模地震への対応が引き続き最優先課題となった。死者数は7月5日時点の3342人から、7月11日には4333人まで増加した。

暫定政権は被災建物の安全確認、被災者の居住先確保を進めるとともに、海外の技術的支援を取り込もうとしている。

7月7日、デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、日本、チリ、ペルーなど地震対策の経験を持つ国に対し、住宅やインフラの復旧・再建に向けた専門家の派遣を要請（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1393](#)」）。

POINT

暫定政権 日本などの
地震国に対して住宅や
インフラの復旧・再建
に向けた専門家の派遣
を要請。

被災した建物について、補修・補強で対応できるのか、解体・再建が必要なのかを判断するためには、耐震建築に関する専門的な知見が必要との認識を示した。

この要請から2日後の7月9日には、ロドリゲス暫定大統領ら暫定政権関係者が日本人の建築・防災分野の専門家と協議した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1394](#)」）。

実際のところ、同協議に出席した日本人専門家、宮本秀樹（みやもと ひでき）氏は、米国企業「Miyamoto International」の社長であり、厳密に言えば日本企業として暫定政権と接触したものではない。とは言え、日本人による震災支援の姿がメディアを通じて報じられたことは意義のあることだろう。

前号「[カントリーリスク・レポート No.465](#)」でも紹介した通り、日本政府も医療支援チームを派遣し、震災支援を開始している。今後は日本政府による専門家派遣や、日本企業・研究機関が住宅再建、耐震診断、都市防災などの分野で協力する余地が生じる可能性がある。

暫定政権 炭化水素法
の規則を公布。民間企
業の契約見直しに向け
た基本制度が固まる。

経済政策では、「炭化水素法」の規則が公布された。

2026年1月に炭化水素法が改正された後も、税制や契約条件を定める施行規則が未整備であり、民間企業との契約見直しや新規投資の障害となっていた。

新規則では、政府の行政措置によって事業採算が損なわれた場合に、契約上の経済・財務的均衡を回復するための調整を行う原則を導入した。

また、ロイヤルティと統合炭化水素税を合算した負担率を、油田の状態に応じて20～35%に設定するなどの税制優遇措置も講じられている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1394](#)」）。

マイケティア国際空港
8月中旬の再開を目指
す。

物流・交通面では、地震後に商業便の運航を停止しているマイケティア国際空港について、航空会社協会が8月中旬の再開を見込んでいることを明らかにした。ただし、正式な再開日は決定しておらず、滑走路や施設の修復、安全確認の進捗によって変更される可能性がある（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1394](#)」）。

閉鎖期間中は、国際線・国内線の多くがカラボボ州のバレンシア空港へ振り替えられている。バレンシア空港の航空交通量は地震前比で約120%増加しており、処理能力、保安検査、旅客輸送などの負担が急速に高まっている。

POINT

MCM 氏 引き続き早期のベネズエラ帰国を目指す姿勢を強調。

**オランダの金融大手
ベネズエラの石油など
資源取引に対する融資
の再開を検討。**

Vitol ベネズエラに事務所開設を検討。

**Trafigura はカラカス
に事務所を開設済み。**

（2）野党陣営の動き ～MCM 氏 引き続き早期帰国を模索～

今週の野党陣営に特筆すべき動きはなかった。

先週、マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）はパナマ経由でベネズエラへの入国を試みたが失敗した。その後も「帰国に必要な条件が徐々に整いつつある」「必ずベネズエラへ戻る」との立場を改めて表明しており、早期帰国の意思は変わっていない。

なお、MCM 氏は地震後のインタビューで、このタイミングでベネズエラへ帰国する理由について聞かれると「被災者のそばにいたい」「子どもが見つかった建物の前にいる母親から、そばにいてほしいとの連絡を受けた」と発言。

この発言について、「子どもの救助を待つ母親が本当に MCM 氏の同伴を求めるのか」との疑問が野党支持者からも挙がっており、被災者の悲しみを政治的なメッセージに利用しているように映るとして、このタイミングでのベネズエラ帰国については、あまり好意的に評価されていない印象を受ける。

（3）外国の動き ～欧州金融・資源企業 石油取引に前向きな姿勢～

外国の動きでは、国際社会による震災支援が継続している。また、欧州の金融機関や資源商社によるベネズエラ事業拡大の動きが注目された。

金融分野では、オランダの大手金融機関「ING」が、ベネズエラの石油などの資源取引に対する融資の再開を検討していることが明らかになった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1394](#)」）。

欧州系銀行が融資に関心を示すことは、ベネズエラの資源取引が徐々に国際金融システムへ復帰しつつあることを示す。ただし、債務再編・米国の経済制裁などリスクは残っており、融資再開に向けた障害は解決していない。

資源商社では、スイスに拠点を置く Vitol が、ベネズエラでの事務所開設に向けた準備を進めている。Vitol と Trafigura は2026年1月以降、米国政府と暫定政権の合意に基づき、ベネズエラ産原油の輸出を担っている。

ロイター通信によると、Trafigura は既にカラカスに事務所を設置しており、両社によるベネズエラ原油輸出の継続・拡大が見られる。

（４）今週、来週の主なイベント

今週は震災対応を受けて閣僚人事の交代が発表された。

ロドリゲス暫定大統領は、建設分野の専門家であるフランシスコ・ガルセス氏を交通相に任命した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1392](#)」）。同氏は被災住宅の安全性を調査する大統領直轄委員会の責任者を務めており、ガルセス新交通相の指揮の下で震災復興が進められていく。

また、震災とは直接関係ないが、SENIAT など経済関係の重要役職者の交代も発表された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1393](#)」）。新たに Pequiven 社長に任命されたホセ・ダビッド・カベジョ氏については本稿「[3. ホセ・ダビッド・カベジョ氏の人物像](#)」を確認されたい。

表： 7月5日～7月11日に起きた主なイベント

日付			内容
7月	5日	日	独立記念日 国民の祝日
			建築分野の専門家フランシスコ・ガルセス氏が交通相に就任。
	6日	月	一部地域を除き全国で学校を再開
	7日	火	SENIAT、Pequiven、CIIP、BDVのトップが交代
	8日	水	暫定政権 炭化水素法規則を公布
	9日	木	
	10日	金	
	11日	土	

表： 7月12日～7月19日に予定されている主なイベント

日付			内容
7月	12日	日	
	13日	月	
	14日	火	
	15日	水	
	16日	木	
	17日	金	
	18日	土	
	19日	日	

（５）債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（7月10日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,740.3	4,235.3
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,852.5	4,347.5
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	1,101.6	2,701.6
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	3,172.5	6,172.5
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,710.0	3,710.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,665.0	3,665.0
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	630.0	1,630.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	765.0	2,265.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,195.3	2,695.3
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	4,266.2	8,466.2
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	347.4	647.4
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	870.9	1,622.9
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	3,251.3	6,251.3
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	3,145.0	7,145.0
	国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	743.8	1,993.8
グレースピリオド満了未払					31,092	26,456.7	57,548.7
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,430	6,930.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,700	7,700.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,939	4,333.1
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,633	5,632.5
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,443	6,442.5
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,451	4,451.3
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,316	2,816.3
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,710	4,710.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,360	3,043.5
グレースピリオド満了未払					27,078	18,981.3	46,059.1
電力債18		18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	442.0	1,092.0
グレースピリオド満了未払					650.0	442.0	1,092.0
合計					58,820	45,880	104,700

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

ベネズエラ人の野党系
記者 Patricia Poleo 氏
暫定政権と CIA の緊密
な関係を指摘。

ベネズエラの大統領選
が 2028 年に実施さ
れるとの裏合意につい
て言及。

2. 2028年に大統領選を行う裏合意が存在？

2026年1月 トランプ政権の特殊部隊は、ベネズエラでの極秘ミッションを実行に移し、マドゥロ大統領を拘束、米国へ移送した。

これを受けて、ベネズエラ政府側は当時副大統領だったデルシー・ロドリゲス副大統領を暫定大統領に指名。トランプ政権は、急激な政権移行がベネズエラに混乱をもたらすことを懸念し、事実上ロドリゲス暫定政権を認め、当面の実務的な交渉相手として扱っており、現在に至っている。

ただし、トランプ政権は、選挙を通じてベネズエラの政治状況を正常化することとは約束しており、将来的に大統領選が実施されることになる。

問題は「いつ大統領選が行われ、誰が大統領選に出馬するのか」である。本件について、ベネズエラ人記者 Patricia Poleo 氏（野党系）は、独自のソースから得た情報として「大統領選は2028年に実施される」「トランプ政権がマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）を政権移行の中心オプションから排除する可能性がある」「MCM 氏に代わる新たな候補の擁立を検討している」と指摘している。

これはあくまで Patricia Poleo 記者の推測の域を出ないが、現在の政治の流れと一致しており、比較的現実味のあるシナリオだろう。以下では、Patricia Poleo 記者の指摘する選挙シナリオについて紹介したい。

(2) 暫定大統領と米国中央情報局（CIA）の密接な関係

Patricia Poleo 記者は、ロドリゲス暫定大統領が CIA 関係者と非常に近い関係にあると指摘している。

Poleo 記者は、ロドリゲス暫定政権が CIA 関係者と日常的に情報交換を行っており、MCM 氏の発言や行動に問題があると、CIA が報告書にまとめ、米國務省へ送っていると指摘。その結果、MCM 氏はトランプ政権内で否定的に評価され、結果的にロドリゲス暫定政権が、立場を強化していると訴えている。

また、CIA が國務省に対し、軍の反乱を避けるためロドリゲス暫定大統領を政権に残すべきだとする報告書を提出したと指摘。

POINT

加えて、ロドリゲス暫定大統領が2028年まで政権を維持し、2028年に選挙を実施するという政治的な合意が存在すると指摘している。

ただし、情報源、CIA との具体的な会合の事実、報告書の存在などは示されておらず、あくまで噂の域を出ない指摘である。

（２）MCM 氏が政権交代の中心オプションから外される可能性

MCM 氏は、民主化運動を象徴する野党政治家だが、現在のところトランプ政権が MCM 氏を次期政権の中心人物として積極的に支持していることを示すような言動は確認できない。

トランプ大統領は、MCM 氏について「素晴らしい人物」と評価したものの（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1319」](#)）、政治的には「彼女は国内で支持を得ていない」ともコメントしている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1314」](#)）。

これらを踏まえると、トランプ大統領の「素晴らしい人物」という評価は、政権交代における重要人物としての評価というよりも、MCM 氏がトランプ大統領のノーベル平和賞受賞を支持した事実を理由とする「個人的な好み」という印象が否めない。

このため、Poleo 記者は、トランプ大統領による MCM 氏への言及は「個人的な好意の表明にとどまり、ベネズエラの政治移行を担う指導者としての明確な支持表明ではない」との認識を示している。

また、MCM 氏は帰国の意向を表明しているものの、現時点ではパナマに滞在している。帰国が実現していない背景には、彼女の安全上の問題に加え、ロドリゲス暫定政権との協力を優先するトランプ政権との関係悪化を避けたいとの事情がある可能性も指摘されている。

MCM 氏はマドゥロ政権、暫定政権を強く非難する強硬派であり、仮に大統領選で当選すれば、政権交代のソフトランディングが危ぶまれる。

このため、少なくとも現在のところ MCM 氏は米国が設計する政治移行の枠組みでは中心的な役割を与えられていない可能性がある。

トランプ政権 MCM
氏を政権交代時の最有力候補と考えていない可能性。

MCM 氏が当選した場合、政権交代のソフトランディングが危ぶまれる。

POINT

穏やかな政権交代を実現するためには、政治的に中立な人物の大統領当選が望ましい。

米国政府は、そのための候補者を模索しており、Polarのメンドーサ社長に白羽の矢が立っている可能性。

（3）トランプ政権はロレンソ・メンドーサ氏を志向？

Poleo 記者は、トランプ政権が、次期大統領選の候補者に関して、MCM 氏とは別の候補者を模索しており、この候補として民間企業「Polar」のロレンソ・メンドーサ社長を検討していると述べている。

メンドーサ社長は、ベネズエラを代表する食品大手企業の社長で、ベネズエラ野党派から常に大統領選への出馬を望まれてきた人物である。Poleo 記者は、トランプ政権関係者がメンドーサ社長に接触し、何らかの提案を行い、彼の返答を待っていると指摘している。

米国がメンドーサ社長を志向するとすれば以下のような理由が挙げられる。

第1に、大衆の支持を集められるほどのカリスマ性を有している。

第2に、国内最大級の民間企業グループを率い、高い経営手腕を有している。

第3に、与野党対立から一定の距離を置いており、政治的に中立的な経済再建の担い手として位置付けやすい。

第4に、市場経済、外資導入、民間企業の再建を重視する米国にとって、企業経営者であるメンドーサ社長は、政策を進めるうえで協力しやすい。

ただし、メンドーサ社長はこれまでも度々、大統領選への出馬を期待されてきたが、政界への参加を固辞してきた。現在もメンドーサ社長による出馬の意向は確認されておらず、政治的な発言はほとんど確認できない。

また、米国がメンドーサ社長を事実上の候補として推しているとの印象が強まれば、米国による政治介入との批判を招き、メンドーサ社長の国内での正統性を損なう可能性があるため、米国によるメンドーサ社長への不用意な接触も問題になり得る。

なお、メンドーサ社長のようなカリスマ性は持たないが、第2、第3、第4の理由を満たす候補者であれば、「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」の代表を経験したことのあるリカルド・クサノ氏など他の候補者も考えられるだろう。

POINT

Poleo 記者の指摘が正しいと仮定すると、

① 大統領選まではまだ2年ある。

② 米国にとって MCM 氏は政権交代の有力候補ではない。

③ 米国は既に推薦できる候補者の調整プロセスに入っている可能性がある。

(4) 現時点で考えられる3つの政治シナリオ

現時点で想定される政治シナリオは、大きく三つに分けられる。

最も可能性が高いのは、ロドリゲス暫定政権が米国との協力関係を維持しながら、地震復興、石油産業の再建、選挙制度の改編を進め、選挙を中期的に先送りするシナリオである。

この場合、暫定政権の期間は長期化し、2028年頃にロドリゲス暫定大統領と、米国が支持する中道・実務型候補による選挙が行われる可能性がある。メンドーサ社長はその候補の一人として名前が挙がっているが、同氏以外の候補も十分に考えられる。

第2のシナリオは、MCM氏が帰国し、国内支持を背景に政治移行への参加を強く要求するケース。MCM氏の帰国により大規模な支持運動が生じれば、米国もMCM氏を完全に排除した政治工程を維持することが難しくなる。

第3のシナリオは、復興の遅れ、資金流用、生活環境の悪化などにより暫定政権への不満が拡大し、抗議活動や軍内部の対立が強まるケース。この場合、米国が想定する段階的な政治移行そのものが不安定化する可能性がある。

ベネズエラの政治対立は企業の意思決定に大きな影響を与える。

ロドリゲス暫定政権が米国の支援を受けている間は、政権崩壊や深刻な混乱の可能性は低い。

一方、暫定政権の正統性が確立されないまま選挙が延期され続ければ、国民の政治的不満が蓄積し社会が混乱し得る。また、暫定政権という不確定な政治体制が企業の投資判断にマイナスの影響を与える。

Poleo 記者の指摘が事実と仮定した場合、重要なのは「大統領選がまだ2年ほど先（2028年）になる可能性があること」「米国政府はMCM氏を野党の最有力候補と考えていない可能性があること」「米国は既に候補者の調整プロセスに入っていること」だろう。これらの可能性を踏まえて、ベネズエラを見ると先行きを予見できる部分があるかもしれない。

POINT

ホセ・ダビッド・カベジヨ氏 Pequiven 社長に就任。

3. ホセ・ダビッド・カベジヨ氏の人物像

7月7日 ロドリゲス暫定大統領は、石油化学公社「Pequiven」の社長を交代した。新たに Pequiven 社長に就任したのは、2008年から約18年間も「徴税庁（SENIAT）」の長官を務めてきた José David Cabello 氏（以下、ダビッド・カベジヨ）。

以下では、ダビッド・カベジヨ氏の人物像に加えて、これまで筆者がベネズエラ情勢を観察してきた中でのダビッド・カベジヨ氏の印象を記載したい。

ダビッド・カベジヨ氏は1969年9月11日、モナガス州生まれ（56歳）。ディオスダド・カベジヨ内務司法相の実の弟として有名な人物である。2004年にマイケティア国際空港の長官に就任。2006年に国営航空会社 Conviasa 社長、公共事業・住宅相に就任。そして、2008年1月に SENIAT 長官に就任して以降、26年7月7日まで18年超 SENIAT 長官を務めてきた。なお、SENIAT 長官と兼務する形で、工業相（2014年～16年）も経験したことがある。

また、2018年5月に米国の「外国資産管理局（OFAC）」から、SENIAT 長官の役職を悪用し、汚職を働いたとの理由で個人制裁（SDN）を受けており、同制裁は現在も解除されていない（以下参照）。

Details:

Type: Individual
Last Name: CABELLO RONDON
First Name: Jose David
Title:
Date of Birth: 11 Sep 1969
Place of Birth:

List: SDN
Program: VENEZUELA
Nationality:
Citizenship: Venezuela
Remarks:

Identifications:

Type	ID#	Country	Issue Date	Expire Date
Cedula No.	10300226	Venezuela		
Passport	B0133819	Venezuela		08 Apr 2013
Gender	Male			

Addresses:

Address	City	State/Province	Postal Code	Country
		Monagas		Venezuela

Back

POINT

寡黙な人物で、まじめな印象。兄のディオスダード・カベジョ氏とは性格はかなり違うと思われる。彼のプライベートに関する情報はほとんど報じられていない。

士官学校の訓練で右手を失っている。



筆者が抱くダビッド・カベジョ氏の印象は、寡黙で実直でとっつきにくそうなタイプの人物。軍人氣質が強く、規律と上層部からの命令の遂行を重要視している印象がある。

兄のディオスダード・カベジョ氏は、柔軟性があり、狡猾な印象に加えて、よく冗談を飛ばしたり、皮肉を言ったりと陽気なイメージがあるが、弟のダビッド・カベジョ氏は正反対なイメージがある。

また、ディオスダード・カベジョ氏は、自身のテレビプログラムを持っており毎日のように彼の言動が報じられるが、ダビッド・カベジョ氏はほとんどメディアに掲載されるような発言はしていない。

なお、いくつかのウェブ情報を調べた限りダビッド・カベジョ氏が既婚者かどうかさえ確認できなかった。

ここまで重要な人物であるにも関わらず、彼のプロフィールがほとんど明らかにされていないという点からも彼が目立つことを望まない、あるいは目立つような言動をしないタイプであることが伺える。

なお、ダビッド・カベジョ氏の特徴的なエピソードとしては、19歳で陸軍士官学校に在籍中、手榴弾を伴う訓練で事故に遭い、右手を失い、片目に重傷を負ったということ。一時は生命も危ぶまれたという。

これは兄のディオスダード・カベジョ氏が自身のテレビプログラムの際に言及している。この事故により軍人としての進路を変更し、大学へ進学し、行政官や国営企業経営者としての経歴を歩んだ。なお、この事故を機に左手で字を書く練習を始めたという。

ダビッド・カベジョ氏が義手を装着していると確定できる写真は確認できなかったが、左の写真をよく見ると義手のように見える。なお、左手で書類を持ったり握手したりしている場面は見られ、現在は左利きであることは確認できる。

なお、ダビッド・カベジョ氏の SENIAT 長官としての運営が極めて悪かったというようなネガティブな評価は記憶していない。18年以上、同じ役職を継続してきたことには政治的な理由に加えて、マイナス評価が少なかったという点もあるのかもしれない。

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減（7月10日時点）

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	57.80	59.50	58.65	0.90
2018-II	13.625	2018/8/15	57.75	59.15	58.45	0.73
2018	7	2018/12/1	43.20	44.70	43.95	0.98
2019	7.75	2019/10/13	45.25	46.70	45.98	2.62
2020	6	2020/12/9	42.45	44.00	43.23	0.99
2022	12.75	2022/8/23	55.15	56.80	55.98	0.40
2023	9	2023/7/5	47.40	48.90	48.15	0.57
2024	8.25	2024/10/13	45.45	46.95	46.20	0.93
2025	7.65	2025/4/21	44.50	45.95	45.23	0.28
2026	11.75	2026/10/21	54.30	55.70	55.00	0.32
2027	9.25	2027/9/15	49.00	50.40	49.70	0.66
2028	9.25	2028/5/7	48.05	49.50	48.78	0.98
2031	11.95	2031/8/5	54.20	55.55	54.88	0.41
2034	9.375	2034/1/13	48.65	49.95	49.30	0.87
2038	7	2038/3/31	43.75	45.25	44.50	0.68
電力債 2018	8.5	2018/4/10	38.30	40.00	39.15	0.06

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	106.10	107.05	106.58	0.61
2021	9	2021/11/17	44.00	44.55	44.28	1.66
P 2022	12.75	2022/2/17	50.55	51.60	51.08	0.64
D 2022(N)	6	2022/10/28	36.90	37.50	37.20	2.55
V 2024	6	2024/5/16	38.15	38.70	38.43	1.52
S 2026	6	2026/11/15	38.00	38.95	38.48	1.85
A 2027	5.375	2027/4/12	37.55	38.10	37.83	2.09
2035	9.75	2035/5/17	45.55	46.65	46.10	2.50
2037	5.5	2037/4/12	37.05	38.15	37.60	1.83

	百万ドル	先週比
外貨準備	13,447	△ 3.04

為替レート	ボリ／ドル	先週比
両替テーブル	721.35	8.14
並行レート(Binance)	824.44	9.59

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、
Exchange Monitor

解説

6月に入ってから下落基調が続いていたベネズエラ債だが、今週は国債・PDVSA社債ともに先週比プラスとなった。

債務再編に関しては、ロイター通信が「暫定政権が短期間での債務再編を模索している」と報じた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1394](#)」）。

同記事によると、暫定政権は、2026年11月までに初期段階の手続きを進めることを目指しているという。

また、投資家の間では、暫定政権は「債務持続可能性分析（DSA）」（経済成長率、財政収入、輸出収入などを基に、ベネズエラが将来どの程度債務を返済できるかを予測する分析）を7月中旬に公表するのではないかと予想されている。

以上